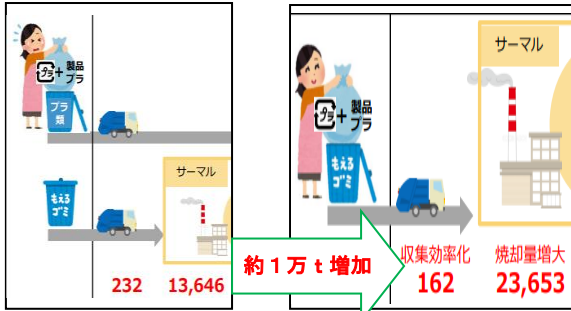


環境への負荷 Co2 排出量

ごみ処理施設整備基本計画の資料から



現在の分別から → 全量焼却へ転換すると

◆公共交通値上げは撤回を
利用者増加を評価指標に位置づけながら、利用者減が明らかな利用料の値上げは撤回すべき。利便性向上は健康寿命を延ばし、地域経済を活性化

◆公共施設個別施設計画
コミュニティを壊す計画には反対
福祉センターや温水プールを統合し除却する。各地域にあるからこそ利用しコミュニティが息づいている。

久喜市は、10年後のまちづくり計画第2次久喜市総合振興計画を明らかにしました。日本共産党議員団は問題点を指摘し反対を表明しました。

10年後のまちづくり計画

第2次久喜市総合振興計画
問題点を指摘し反対を表明

化させ、コミュニティの増進、CO2排出削減にもつながる。デマンド交通の予約が取れない状況の解消、循環バスの再編成などめざすべき。

◆水道料は安い価格で提供を
水道法では「廉価(安い)な価格の提供」としているが置き去り。下水道事業、県の流域下水道負担金、久喜は他の流域の2倍で高すぎる。一方で公共下水道使用料を値上げし、市民への負担増では理解は得られない。

◆プラスチック全量焼却は
地球温暖化に逆行する
分別収集しリサイクルしているプラスチックを全量焼却に転換するのは問題。「地球環境にやさしいまちをつくる」という目標とは逆行する。

◆公民館の廃止は事業の後退に
公民館をコミュニティセンターにすれば、社会教育法に定めていた公民館事業の変質につながり、生涯学習の後退をもたらす。

学校給食の無償化継続を

久喜市の人口減少を食い止め、増加に転じるには、出生率を上げることが求められる。市は子育て支援で、学校給食の無償化を2023年3月まで実施するが、限定せず、その後も継続するよう提案する。



住民要求実現で住みよい久喜市を

日本共産党
久喜市議団マイナンバーカードは
ほんとうに必要なか？

政府は、何とかしてマイナンバーカードを全市民に持たせようとの手のこの

手で策を凝らしています。例えば「マイナ保険証」。病院にかかるとき、従来の保険証を廃止しマイナ保険証の方が少し安くなるように制度を変えました。しかも病院等も「システム導入に費用がかかるしそもそも必要ない」と保険医の団体は反対しています。さほど便利でもないのになぜ導入するのか、国民の情報国や企業が欲しがっていることが理由です。 杉野 おさむ

秋谷病院の開院決定



栗橋地区は、かかりつけ医が少なく医療過疎地域との声が聞かれています。

済生会病院移転後に、予定されていた秋谷病院の開院は、今年4月1日に開院と決定しました。

一般病床50床、療養病床60床。救急外来にも対応していただけます。命と健康を守る砦として、栗橋地区にとっては心強い医療施設となります。開院にあたり、済生会病院を始め関係する方々の努力に敬意を表します。開院時の病院名には栗橋の地名を入れたいとも聞きます。安心の医療に向け、今後も力を尽くします。 石田 としはる

求められる なにより命 1か月で1万人以上が死亡

新型コロナウイルス感染、第8波が拡大しています。政府が全数把握をしなくなり、発表されている人数より、はるかに多くの方が感染し救急搬送が困難な件数も軒並み最高を記録。医療機関のひっ迫を正確に伝える情報発信が求められます。

高齢者の方を対象にした療養施設の設置など、久喜市でも求められています。

直近3カ月の死亡者数は、11,853人。前年同月比約16倍と大変な状況になっています。政府の対策が問われています。

私たちも換気対策など徹底し、感染予防に努めましょう。

18歳まで2万円給付



昨年10月、今年3月までの学校給食費無償化が決まりましたが、該当しない私立小中学校へ通う子どもや保育園児などにも支援すべきと要望していました。11月議会でも、公立の学校給食を喫食していない子に2万円の給付が決定。対象は、アレルギーでお弁当の児童生徒・私立小中学校へ通う児童生徒・特別支援学校へ通う児童生徒・未就学児・18才まですべて

・2023年3月31日までに妊娠届出書を提出した方です。更なる学校給食無償化めざします。 渡辺 まさよ